

事務事業評価表 平成24年度

政策 環境と調和する都市の構築
 施策 人と地球にやさしい環境の創出
 基本事業 安全な地域環境の保全

事業名 **環境負荷軽減推進事業**

[0022]

部名	生活環境部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室環境課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・市内特定事業所
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 環境に配慮した行動をとることにより 安全で良好な地域環境の保全を図る。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 大気、水質、土壌、騒音、工場排水、悪臭、ばい煙、ダイオキシン類等の測定調査や監視を行い、市民や事業者に調査結果の情報などを提供することにより 環境負荷の軽減を促す。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人	122,568	122,138	121,705	121,705
対象指標2	市内特定事業所数	社	366	370	374	370
活動指標1	大気測定回数	回	4	4	4	4
活動指標2	水質測定回数	回	6	6	6	6
成果指標1	大気測定箇所では基準値をクリアしている割合	%	100	100	100	100
成果指標2	河川水質測定箇所では基準値をクリアしている割合	%	90	68.3	83.3	90
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	3,451	3,328	3,376	6,562
正職員人件費 (B)		千円	9,958	9,672	9,631	9,712
総事業費 (A) + (B)		千円	13,409	13,000	13,007	16,274

費用内訳	
23年度	需用費 38千円、役務費 26千円、委託料 3,312千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	第2次一括法により平成24年度から騒音・振動・悪臭に係る事務が道から市へ権限移譲されることとなった。
--------	--	-------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

大気や水質等の環境状態の監視、工場等の監視・規制業務であり行政が実施すべき事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

環境状態や工場等の排出実態を把握することにより有効な環境施策展開が図られる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

河川水質で、上流にある工場排水の影響が考えられる点について、千歳川水系水質保全連絡会議において議題とし、上流市町に管内事業場等の指導を促した。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

法基準クリアが原則であり成果指標上は向上余地は少ないと考えるが、環境基準適否の監視、工場等の監視・規制は、環境質を維持するうえで、行政に課せられた事務である。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由・
根拠は？

規制・監視行政の基本的事業であり成果を落とさずにコストを削減する方法はない。